

市政改革プラン(素案)の主な修正について

～アクションプラン編(別冊) 施策・事業の見直しと再構築～

(単位:百万円)

ページ	事業名称	主な変更点			
		見直し内容	効果額等	実施時期	その他
10	スポーツセンター管理運営	財源配分基準：9館分 ⇒ 18館分	26年度 474⇒190		稼働率の高さ等を考慮し、財源配分基準を変更
11	音楽団	廃止(自立化)の時期を変更	24年度 0⇒17、25年度 52⇒38	25年度 ⇒ 26年度	24年度の増収策も反映
18	上下水道料金福祉措置	見直しの時期の変更	25年度 3,966⇒1,656	25年4月 ⇒ 25年10月	真に支援を必要とする高齢者・障害者に対する支援策を再構築
23	新婚世帯向け家賃補助				新婚世帯等への利子補給制度へ転換
33	大阪フィル・文楽協会助成		24年度 40⇒24		大フィルの助成について、「文化助成のあり方検討会議」の意見をふまえて変更
44	児童いきいき放課後事業				「子どもの家」を廃止する見直しでない旨明記
49	国民健康保険事業会計繰出金	市独自の3割減免を継続へ	25・26年度 1,067⇒767		
50	市営交通料金福祉措置(敬老バス)	5案⇒利用者負担として、年3千円 利用に応じた負担1回50円	25年度5,003⇒1,365、26年度5,003⇒2,845	25年度 ⇒ 利用者負担として、年3千円 利用に応じた負担1回50円 25年度 26年8月	通年ベースでの効果見込額 3,590
63	OCATビルの公的施設管理運営補助		24・25・26年度 0⇒32		警備費の見直し等経営努力による見直し
89	工業研究所運営費	マネジメント統合の時期を変更	25・26年度 57⇒29	25年度 ⇒ 27年度	府市統合本部の基本的方向を受けて変更
113	市会関係一般費(政務調査費)		24年度 0⇒59		政務調査費10%削減を反映
114	環境科学研究所	栄養専門学校を廃止	26年度 0⇒20		府市統合本部の基本的方向を受けて変更

※別途、25年度廃止としていた社会福祉施設に対する上下水道使用料等の減免(▲40%)について、25年度に▲20%の経過措置を設けた上で、26年度廃止とした。
(25年度効果額 6億1,500万円 ⇒ 3億800万円)

◆変更に伴う削減効果見込額の修正(素案⇒案)

- ・平成24年度 3,032百万円 ⇒ 3,123百万円
 - ・平成25年度 19,986百万円 ⇒ 13,728百万円
 - ・平成26年度 25,807百万円 ⇒ 23,089百万円
-
- (合計) 48,825百万円 ⇒ 39,940百万円